

# 《住環境分野》

下水道部

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道総務課	歳出目名	下水道総務費
				事業類型	b 不納欠損型

組織のミッション	下水道総務課のミッションは、市民に安全で衛生的な生活環境を提供するために、効率的で健全な進捗管理を行い、安定的な下水道事業の推進環境を整えることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業に係る総合的な計画及び調整に関すること。</li> <li>・部内の事務事業の執行計画の調整に関すること。</li> <li>・部内の事務事業の進行管理に関すること。</li> <li>・部の予算及び決算に関すること。</li> <li>・部の組織及び人事に関すること。</li> <li>・下水道事業受益者負担金に関すること。</li> <li>・下水道使用料に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆下水道事業の進捗会議を4回行い、各事業の確実な執行を促しました。</li> <li>◆「町田市下水道ビジョン」に基づくアクションプランの確認を随時行い、各事業の推進を支援しました。</li> <li>◆新公会計制度導入に併せて、月次報告及び月次決算を活用し、事業と予算の執行推移を見れる様になりました。</li> <li>◆予算担当者会議を随時行うことによって、各課との情報の共有が図られ、各課とのスムーズな意思疎通が実現されました。</li> <li>◆3回の部内研修を行うことによって、各職員のスキルアップを図りました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		6,698	6,698
使用料及手数料		881,874	881,874
繰入金		0	0
その他		8,956	8,956
行政収入 小計(a)		897,528	897,528
行政費用			
人件費		175,770	175,770
うち時間外勤務手当		6,171	6,171
物件費		479,824	479,824
うち委託料		470,634	470,634
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		159,846	159,846
繰出金		0	0
減価償却費		280	280
不納欠損引当金繰入額		2,203	2,203
賞与引当金繰入額		7,451	7,451
退職手当引当金繰入額		28,875	28,875
その他		0	0
行政費用 小計(b)		854,249	854,249
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		43,279	43,279
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		43,279	43,279
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		56	56
特別収入 小計 (h)		56	56
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		56	56
当期収支差額 (g)+(j)		43,335	43,335
一般会計繰入金 (l)		182,580	182,580
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		225,915	225,915

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	下水道使用料徴収委託 469,406千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	流域下水道維持管理負担金 49,125千円 消費税 80,102千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	前年度比 262,308千円の増 下水道使用料未収金261,935千円(357,595千円-95,660千円)の増

勘定科目	現金預金
増減理由	前年度比 4,467千円の減

勘定科目	重要物品
増減理由	前年度比 280千円の減 車両減価償却による減

◆貸借対照表

(単位:千円)

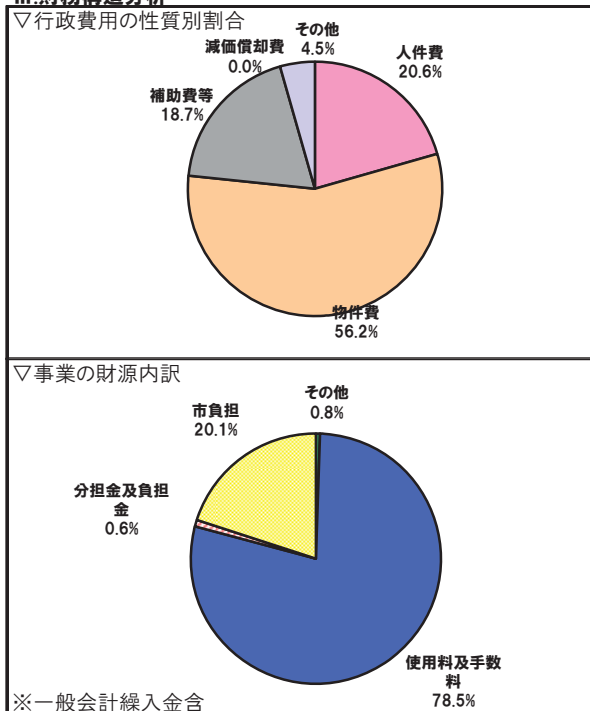
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	633,315	628,848	△ 4,467	流動負債		6,951	7,451	500
	未収金	102,756	365,064	262,308	還付未済金		7	0	△ 7
	不納欠損引当金	△ 16,052	△ 14,074	1,978	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		6,944	7,451	507
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		204,656	214,445	9,789	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		204,656	214,445	9,789
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		211,607	221,896	10,289
	土地	0	0	0	純資産		508,968	758,218	249,250
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	556	276	△ 280					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計		508,968	758,218	249,250	
資産の部合計	720,575	980,114	259,539	負債及び純資産の部合計		720,575	980,114	259,539	

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

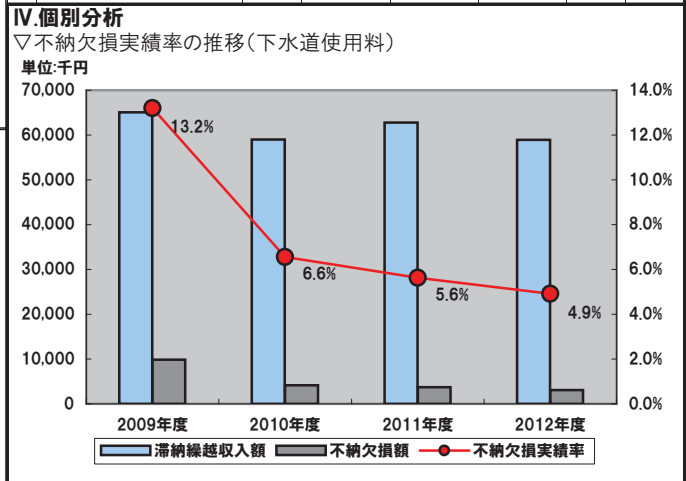
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	632,605	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	819,653	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,048	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			187,048		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	18	0	0	0	1	0.4
総務管理事務	6.0				1.0	
経営企画事務	4.0					
財務事務	4.0					
下水道使用料徴収事務	2.0					0.4
下水道受益者負担金事務	2.0					



V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質別割合
  - ・人件費(20.6%)、物件費(56.2%)及び補助費等(18.7%)で全体の95.5%になっています。
- 事業の財源内訳
  - ・使用料及手数料(下水道使用料)で全体の78.5%になっています。
- 個別分析(不納欠損実績率の推移 下水道使用料の分析)
  - ・滞納繰越収入額は横ばいであり、不納欠損額及び不納欠損実績率は減少傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・下水道総務費の行政費用は、固定的な経費(最大は、下水道使用料徴収事務委託)が大半を占めているため、削減することは難しいと思われます。
- ・事業の財源内訳が示すとおり、使用料及手数料が主な事業財源(下水道使用料)となっています。したがって、下水道使用料不納欠損額の減少に努めていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道整備課	歳出目名	浄化槽普及管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	下水道整備課のミッションは、浄化槽管理者に対し浄化槽の維持管理に関する普及啓発を行い、合併処理浄化槽設置を推進することで環境負荷軽減の意識づけを行い、環境の保全を図ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽管理者への指導、助言に関すること。</li> <li>・合併処理浄化槽設置の補助に関すること。</li> <li>・浄化槽清掃に伴う助成措置に関すること。</li> <li>・浄化槽清掃業の許可及び保守点検業者に関する指導、助言に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
啓発活動件数	件	234	504	500	300	戸別訪問等で普及啓発を行った件数
合併処理浄化槽設置補助基数	基	38	19	15	20	合併浄化槽設置補助を受けて設置された基数
浄化槽清掃実施基数	基	3,848	2,923	2,230	1,000	浄化槽清掃補助券の発送数に対する実施基数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆法定検査未受検、未清掃の浄化槽管理者に対して戸別訪問等啓発活動を実施しました。</li> <li>◆合併処理浄化槽設置の補助を行い設置の推進を図りました。</li> <li>◆浄化槽清掃費用の一部を補助することにより、維持管理の促進を行いました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		2,456	2,456
都支出金		7,855	7,855
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		526	526
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		10,837	10,837
人件費		33,396	33,396
うち時間外勤務手当		783	783
物件費		1,989	1,989
うち委託料		216	216
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		48,073	48,073
繰出金		0	0
減価償却費		202	202
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,437	1,437
退職手当引当金繰入額		5,859	5,859
その他		0	0
行政費用 小計(b)		90,956	90,956
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,119	△ 80,119
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,119	△ 80,119
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,119	△ 80,119

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽整備費 2,925千円 医療保健政策包括補助事業費 4,930千円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 490千円 浄化槽管理士身分証明手数料 36千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	合併処理浄化槽設置事業補助金 16,377千円 清掃補助促進事業負担金 31,362千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	水質検査器具の減価償却による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,216	1,437	221	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,216	1,437	221	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	32,906	34,885	1,979	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	32,906	34,885	1,979	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,122	36,322	2,200	
	土地	0	0	0	純資産	△ 33,314	△ 35,716	△ 2,402	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	808	606	△ 202					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0						
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 33,314	△ 35,716	△ 2,402		
資産の部合計	808	606	△ 202	負債及び純資産の部合計	808	606	△ 202		

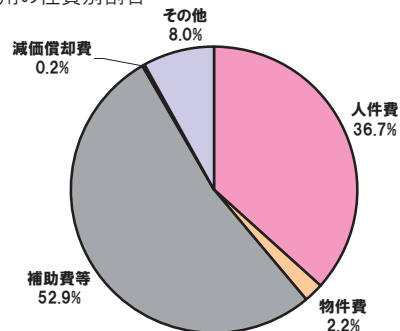
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,837	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,553	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 77,716	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 77,716		
			一般財源充当調整額		
			77,716		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

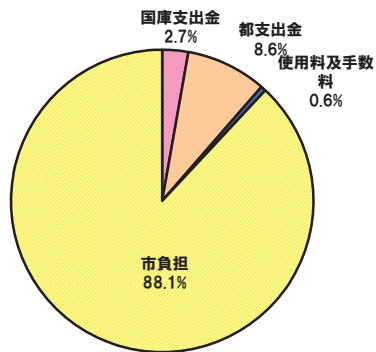


▽事業に関わる人員

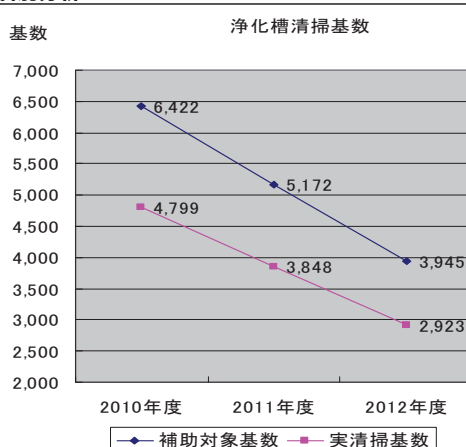
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
浄化槽清掃に伴う助成措置に関すること	1.6					0.1
合併処理浄化槽設置の補助に関すること	0.5					
浄化槽に係る窓口業務に関すること	0.3					
浄化槽の管理及び指導に関すること	1.2					
浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること	0.4					

▽事業の財源内訳



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

・人件費(36.7%)及び補助費等(52.9%)で全体の89.6%になっています。

○事業の財源内訳

・国庫支出金(2.7%)、都支支出金(8.6%)及び使用料及手数料(0.6%)が11.9%、その他市負担が全体の88.1%になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・保健所政令市移管に伴う都支支出金(医療保健政策包括補助事業費)が2015年度で終了しますが、事業を継続していく必要があるため、財源の確保が課題です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	下水道部
主管課名	下水道整備課
歳出目名	浄化槽普及管理費
事業名	浄化槽管理指導事業
事業類型	4 その他

事業目的	浄化槽管理者、保守点検事業者、清掃業者に対して、必要な助言や指導を行うことにより、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行ってもらい、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る事です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
啓発活動件数	件	234	504	500	300	戸別訪問等啓発を行った件数
法定検査改善指導件数	件	0	48	46	40	法定検査の結果に基づき、浄化槽管理者に対して改善指導を行った件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆浄化槽管理士(2名)、浄化槽技術管理者(1名)の資格を取得し、浄化槽保守点検業者、浄化槽管理者等に対してより適切な指導を行うため、指導体制を整えました。</li> <li>◆法定検査未受検・未清掃の浄化槽管理者に対して、戸別訪問等啓発活動を実施しました。</li> <li>◆法定検査の結果が「不適正」・「概ね適正」の判定であった浄化槽管理者に対して、改善通知を送付し、指導を行いました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		4,930	4,930
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		526	526
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		5,456	5,456
人件費		9,243	9,243
物件費		1,387	1,387
うち委託料		216	216
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		308	308
繰出金		0	0
減価償却費		202	202
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		398	398
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		11,538	11,538
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,082	△ 6,082
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,082	△ 6,082
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		1,665	1,665
特別収入 小計 (h)		1,665	1,665
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,665	1,665
当期収支差額 (g)+(j)		△ 4,417	△ 4,417

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費 4,930千円

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	浄化槽保守点検業者登録手数料 490千円 浄化槽管理士身分証明手数料 36千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動車借上料 958千円 水質検査委託料 216千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	重要物品
増減理由	水質検査器具減価償却による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
啓発活動件数	件	2012	504	22,893	浄化槽管理者訪問1件あたり、22,893円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	474	398	△ 76
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	474	398	△ 76
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	12,833	9,655	△ 3,178
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	12,833	9,655	△ 3,178
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,307	10,053	△ 3,254
	土地	0	0	0	純資産	△ 12,499	△ 9,447	3,052
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	808	606	△ 202				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,499	△ 9,447	3,052	
資産の部合計	808	606	△ 202	負債及び純資産の部合計	808	606	△ 202	

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>減価償却費 1.8% 補助費等 2.7% その他 3.4% 物件費 12.0% 人件費 80.1%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浄化槽の管理及び指導に関すること</td> <td>0.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること</td> <td>0.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	内訳							浄化槽の管理及び指導に関すること	0.7						浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること	0.4					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																														
特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														
内訳																																				
浄化槽の管理及び指導に関すること	0.7																																			
浄化槽の清掃及び保守点検業に関すること	0.4																																			

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>浄化槽登録基数 (2012年4月1日時点)</td> <td>5,469基</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併浄化槽</td> <td>(3,075基)</td> </tr> <tr> <td>単独浄化槽</td> <td>(2,394基)</td> </tr> </table>	浄化槽登録基数 (2012年4月1日時点)	5,469基	内訳		合併浄化槽	(3,075基)	単独浄化槽	(2,394基)	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 52.7% 都支出金 42.7% 使用料及手数料 4.6%</p>
浄化槽登録基数 (2012年4月1日時点)	5,469基								
内訳									
合併浄化槽	(3,075基)								
単独浄化槽	(2,394基)								

V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質別割合
  - ・人件費(80.1%)及び物件費(12.0%)で全体の92.1%になっています。
- 単位あたりのコスト分析
  - ・浄化槽管理者への訪問1件あたりのコストが、22,893円となっています。
- 事業の財源内訳
  - ・都支出金(42.7%)及び使用料及手数料(4.6%)で全体の47.3%になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用の性質別割合において、人件費が80.1%であることから、効率的・効果的な取り組みを検討していく必要があります。
- ・保健所政令市移管に伴う都支出金(医療保健政策包括補助事業費)が2015年度で終了しますが、事業を継続していく必要があるため、財源の確保が課題です。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道整備課	歳出目名	し尿処理費
				事業類型	e 事業的(特定事業類型3)

組織のミッション	下水道整備課のミッションは、くみ取り便所を使用している一般家庭及び事業所からのし尿を定期的に収集して衛生的な住環境を確保することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿収集運搬委託業務に関すること。</li> <li>・し尿処理手数料に関すること。</li> <li>・次年度に有料になる世帯に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
くみ取り世帯数	世帯	1,022	927	839	622	一般家庭におけるし尿のくみ取り世帯数(各年度末の世帯数)
し尿収集量	ℓ	2,898,000	2,881,800	2,733,566	2,333,065	し尿の収集量(一般家庭と事業者の合算)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定期的にくみ取りを行うことにより、良好な生活環境を保っています。</li> <li>◆ 公共下水道に接続している世帯が増えているため、くみ取り世帯が減少しています。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		18,043	18,043
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		18,043	18,043
行政費用			
人件費		25,210	25,210
うち時間外勤務手当		606	606
物件費		64,791	64,791
うち委託料		64,213	64,213
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		12	12
賞与引当金繰入額		983	983
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		90,996	90,996
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 72,953	△ 72,953
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 72,953	△ 72,953
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,016	2,016
特別収入 小計 (h)		2,016	2,016
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,016	2,016
当期収支差額 (g)+(j)		△ 70,937	△ 70,937

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	し尿処理手数料(一般世帯) 3,920千円 し尿処理手数料(事業者) 14,123千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	し尿収集及び運搬業務委託 64,213千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	未収金
増減理由	前年度比 6千円の減(し尿処理手数料)

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
し尿収集量	ℓ	2012	2,881,800	32	し尿のくみ取り1リットルあたり、32円のコストがかかっています。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,053	983	△ 70	
	未収金	38	32	△ 6	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	△ 20	△ 19	1	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,053	983	△ 70	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	28,477	23,851	△ 4,626		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	28,477	23,851	△ 4,626	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	29,530	24,834	△ 4,696	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 29,512	△ 24,821	4,691	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 29,512	△ 24,821	4,691	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	18	13	△ 5	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	18	13	△ 5					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,037	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,664	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,627	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			75,627		

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出目 合計</td> <td>3.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>し尿処理手数料の徴収・減免に関する事務・し尿有料化事務</td> <td>1.0</td> <td></td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書・督促状作成発送事務</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	歳出目 合計	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	内訳							し尿処理手数料の徴収・減免に関する事務・し尿有料化事務	1.0		1.0				納付書・督促状作成発送事務	1.0						供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理	1.0					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
歳出目 合計	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0																																					
内訳																																											
し尿処理手数料の徴収・減免に関する事務・し尿有料化事務	1.0		1.0																																								
納付書・督促状作成発送事務	1.0																																										
供用開始に伴うし尿くみ取り世帯調査処理	1.0																																										

IV.個別分析

<p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>し尿収集事業</td> </tr> <tr> <td>委託費用</td> <td>64,213千円</td> </tr> <tr> <td>一般家庭くみ取り世帯数</td> <td>927世帯</td> </tr> <tr> <td>一般家庭くみ取り回数</td> <td>9,043回</td> </tr> <tr> <td>事業者等くみ取り回数</td> <td>2,740回</td> </tr> <tr> <td>し尿収集量</td> <td>2,881,800ℓ</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>利用料金収入</td> <td>18,036,900円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>19.8%</td> </tr> </table>	事業名	し尿収集事業	委託費用	64,213千円	一般家庭くみ取り世帯数	927世帯	一般家庭くみ取り回数	9,043回	事業者等くみ取り回数	2,740回	し尿収集量	2,881,800ℓ	利用料金収入	18,036,900円	受益者負担比率	19.8%	<p>▽事業の財源内訳</p>
事業名	し尿収集事業																
委託費用	64,213千円																
一般家庭くみ取り世帯数	927世帯																
一般家庭くみ取り回数	9,043回																
事業者等くみ取り回数	2,740回																
し尿収集量	2,881,800ℓ																
利用料金収入	18,036,900円																
受益者負担比率	19.8%																

V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合	・人件費(27.7%)及び物件費(71.2%)で全体の98.9%になっています。
○個別分析	・利用料金収入は18,036,900円となっており、受益者負担率は19.8%です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の性質別割合については、物件費(71.2%)の委託料(し尿収集及び運搬業務委託)が大半を占めており、削減することは難しいため、継続して事業財源を確保していくことが重要です。
---

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道整備課	歳出目名	下水道整備費
				事業類型	c その他

組織のミッション	下水道整備課のミッションは、重要な都市基盤である下水道を整備することにより、安全で快適な市民生活の向上を図ることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管渠の工事に係る計画、調査、設計及び施工に関すること。</li> <li>・下水道管渠の工事に係る設計及び施工を委託する機関との連絡調整及び指導監督に関すること。</li> <li>・供用開始に関すること。</li> <li>・水洗化の普及及び助成に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
人口普及率	%	97.1	97.6	98.2	98.2	処理区域(供用開始区域)人口/総人口
浸水被害対策済地区	箇所	0	1	3	5	浸水被害対策を行った地区数 過去の浸水被害履歴から、対策が必要な19地区を、浸水被害対策が必要な地区数としている。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆汚水管渠整備を進め、2013年度には2016年度の目標値を達成できる予定です。</li> <li>◆雨水管渠整備により、2012年度は1箇所の浸水被害対策地区の解消ができました。</li> <li>◆市街化調整区域の汚水処理について、汚水管渠整備区域と合併浄化槽整備区域を定め、適正な汚水処理を進めます。</li> <li>◆公共下水道への未接続家屋へ啓発を行い、2012年度は啓発家屋402軒の内、179軒が公共下水道に切り替わりました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		90,973	90,973
繰入金		0	0
その他		34,328	34,328
行政収入 小計(a)		125,301	125,301
行政費用			
人件費		122,238	122,238
うち時間外勤務手当		5,784	5,784
物件費		37,275	37,275
うち委託料		32,624	32,624
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		90,097	90,097
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		11	11
賞与引当金繰入額		4,520	4,520
退職手当引当金繰入額		16,942	16,942
その他		12	12
行政費用 小計(b)		271,095	271,095
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 145,794	△ 145,794
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 145,794	△ 145,794
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,794	△ 145,794
一般会計繰入金 (l)		115,376	115,376
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		△ 30,418	△ 30,418

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	「小山4号雨水幹線その3工事」のやり直しに伴い、東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)から支払われた国・都補助金返還金相当額負担金 32,602千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	雨水幹線ほか測量業務委託 12,686千円 管渠工事に伴う支障移設工事委託 10,118千円 電算システム運用保守委託等 9,820千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事に伴う談合事件に係る国・都補助金返還金 57,325千円 「小山4号雨水幹線その3工事」のやり直しに伴う国・都補助金返還金 32,602千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	前年度比 498,206千円の増 汚水枝線工事1件、雨水幹線・枝線工事3件が繰越明許費となり、汚水枝線工事1件が事故繰越となったため。

勘定科目	投資その他の資産
増減理由	前年度比 4,775千円の減 2011年度には60件であった貸付件数が、2012年度は22件に減少したため。

勘定科目	未収金
増減理由	前年度比 123,678千円の増 水洗便所改造資金貸付金元金収入の未収金は148千円減少したが、繰越明許費となった管渠工事の国庫補助金170,750千円が未収となったため。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	4,270	4,520	250
未収金	55,794	179,472	123,678	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 11	△ 11	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,270	4,520	250
貸倒引当金	0	△ 8	△ 8	その他	0	0	0
その他	11,515	8,657	△ 2,858	固定負債	125,862	130,107	4,245
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	退職手当引当金	125,862	130,107	4,245
建物	0	0	0	その他	0	0	0
工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	130,132	134,627	4,495
土地	0	0	0	純資産	△ 53,232	556,505	609,737
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0				
建設仮勘定	0	498,206	498,206				
投資その他の資産	9,591	4,816	△ 4,775				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 53,232	556,505	609,737
資産の部合計	76,900	691,132	614,232	負債及び純資産の部合計	76,900	691,132	614,232

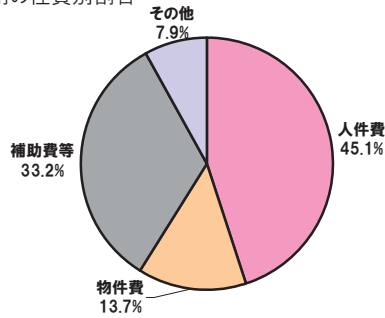
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

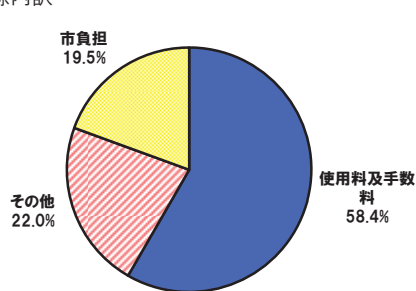
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123,575	社会資本整備等投資活動収入	903,049	財務活動収入	1,529,800
行政サービス活動支出	246,728	社会資本整備等投資活動支出	2,794,940	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 123,153	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,891,891	財務活動収支差額(c)	1,529,800
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 485,244
				一般財源充当調整額	485,244

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



※一般会計繰入金含

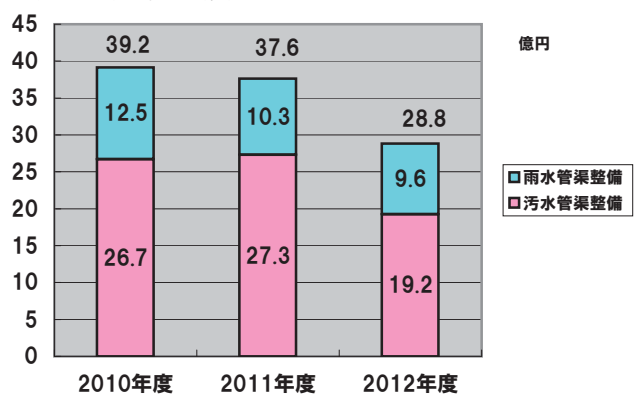
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	14	0	2	0	0	0.0
内訳						
汚水管渠事業	5.5					
雨水管渠事業	4.5					
普及促進事業	4.0		2.0			

IV.個別分析

▽管渠整備事業費の推移



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

・大半を人件費(45.1%)と補助費等(33.2%)が占めています。

○事業の財源内訳

・58.4%を下水道使用料からなる使用料及手数料が占め、その他(22.0%)は、「小山4号雨水幹線その3工事」のやり直しに伴い、東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)から支払われた国・都補助金返還金相当額負担金です。

○その他

・汚水及び雨水管渠整備については、管渠整備に係る事業費である工事請負費及び委託料、財源の国庫支出金、都支出金及び地方債を、整備完成後に下水道管理課所管貸借対照表へ引き継いだため、当該貸借対照表には反映されていません。上記「IV個別分析」は、行政費用に反映されない管渠整備に関する事業費を表し、2012年度に行った事業費は28.8億円でした。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・建設仮勘定として計上されている資産は繰越明許費となった工事なので、工事が年度内に完了するように適正な事業進捗管理を行っていきます。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	下水道管理課	歳出目名	下水道管理費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	下水道管理課のミッションは、安定的に下水道が使用できるように維持管理を行うことや排水設備設置の適正な指導を行うことで、快適で衛生的な生活環境と暮らしを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道管渠等及び調整池(下水道部所管のものに限る。)の調査、維持管理及び補修に関すること。</li> <li>下水道用地(下水処理場を除く。)の維持管理に関すること。</li> <li>下水道用地及び水路(下水道部所管のものに限る。)の財産処理及び財産管理に関すること。</li> <li>下水道用地及び水路の占用許可及び使用許可に関すること。</li> <li>町田市下水道地図情報システムの管理に関すること。</li> <li>下水道管渠等及び調整池に係る区画整理、開発行為及び自費工事等の調整及び指導に関すること。</li> <li>公共樹の自費工事による新設等の承認に関すること。</li> <li>排水設備に関すること。</li> <li>排水設備指定工事店に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
下水道管渠の点検延長	km	261	278	272	278	汚水、雨水の管渠総延長1604kmの点検を計画的に行います。
補修箇所数	箇所	207	141	—	—	点検等により発見された異常箇所を早期に補修しています。
排水設備の計画確認の件数	件	2900	2800	2800	2800	排水設備指針に基づき、適正に確認申請を審査、指導しています。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆管渠を点検し発見した異常箇所を補修することで、道路陥没等の重大事故を未然に防ぐことができました。</li> <li>◆排水設備の確認申請を適正に審査、指導することで、適正な排水設備が施工されました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,015,568	2,015,568
繰入金		0	0
その他		4,408,255	4,408,255
行政収入 小計(a)		6,423,823	6,423,823
行政費用			
人件費		208,591	208,591
うち時間外勤務手当		14,508	14,508
物件費		264,389	264,389
うち委託料		237,507	237,507
維持補修費		148,103	148,103
扶助費		0	0
補助費等		724	724
繰出金		0	0
減価償却費		5,759,020	5,759,020
不納欠損引当金繰入額		3	3
賞与引当金繰入額		7,976	7,976
退職手当引当金繰入額		24,062	24,062
その他		0	0
行政費用 小計(b)		6,412,868	6,412,868
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		10,955	10,955
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		1,030,234	1,030,234
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,030,234	△ 1,030,234
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,019,279	△ 1,019,279
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		7,896	7,896
特別収入 小計 (h)		7,896	7,896
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,000	1,000
特別支出 小計 (i)		1,000	1,000
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,896	6,896
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,012,383	△ 1,012,383
一般会計繰入金 (l)		1,310,485	1,310,485
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		298,102	298,102

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路施設維持管理委託 103,320千円</li> <li>調整池等浚渫委託 49,558千円</li> <li>草刈委託 29,456千円</li> </ul>

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>管渠等補修工事 61,662千円</li> <li>本管及び取付管更生工事 30,918千円</li> <li>水路等補修工事 33,343千円</li> </ul>

勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ資産工作物 5,724,390千円</li> <li>リース資産 33,625千円</li> <li>重要物品 1,005千円</li> </ul>

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(インフラ)
増減理由	前年度比 3,136,890千円の減 工作物減価償却による減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 2,754,249千円の減 有形固定資産の減価償却に対応する長期前受金取崩による減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 234,068千円の減

◆貸借対照表

(単位:千円)

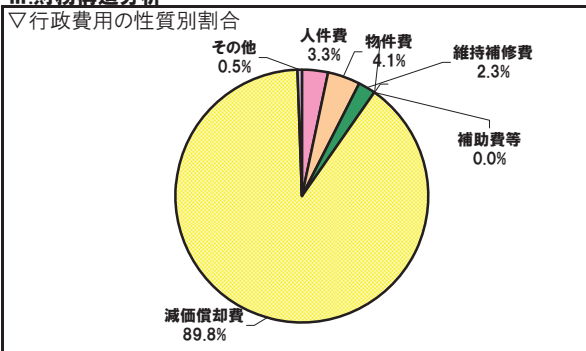
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,805,205	1,858,724	53,519
	未収金	28	26	△ 2	還付未済金	0	7	7
	不納欠損引当金	△ 28	△ 24	4	地方債	1,763,888	1,850,741	86,853
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	7,692	7,976	284
	貸倒引当金	0	0	0	その他	33,625	0	△ 33,625
	その他	0	0	0	固定負債	41,156,518	40,838,428	△ 318,090
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	40,929,792	40,608,871	△ 320,921
	土地	0	0	0	退職手当引当金	226,726	229,557	2,831
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	136,448,014	133,693,765	△ 2,754,249
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	136,448,014	133,693,765	△ 2,754,249
	インフラ資産	191,503,771	188,366,881	△ 3,136,890	負債の部合計	179,409,737	176,390,917	△ 3,018,820
	土地	6,980,264	7,007,652	27,388	純資産	12,142,778	11,990,080	△ 152,698
	工作物	184,523,507	181,359,229	△ 3,164,278				
	無形固定資産	6,569	6,569	0				
	重要物品	8,550	7,545	△ 1,005				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	33,625	0	△ 33,625	純資産の部合計	12,142,778	11,990,080	△ 152,698
	資産の部合計	191,552,515	188,380,997	△ 3,171,518	負債及び純資産の部合計	191,552,515	188,380,997	△ 3,171,518

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

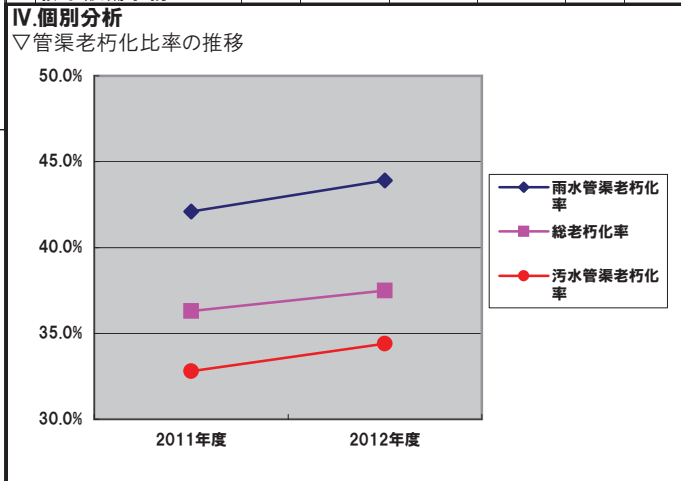
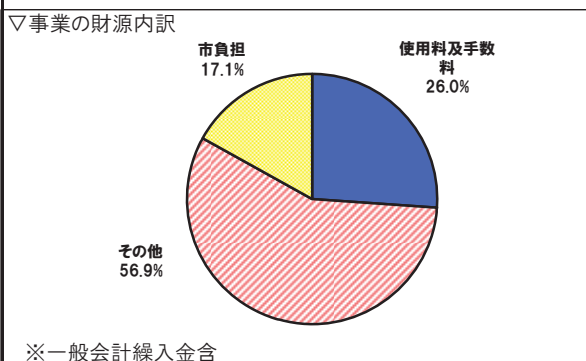
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,016,448	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,648,299	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,797,510
行政サービス活動収支差額(a)	368,149	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,797,510
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,429,361
				一般財源充当調整額	1,429,361

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	23	0	1	0	1	1.6
内訳						
汚水管渠維持事務	4.7		0.3			
雨水管渠維持事務	2.9		0.2			
水路等維持事務	5.4		0.2			
下水道システム管理事務	1.0		0.1			
排水設備事務	9.0		0.2		1.0	1.6



V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質別割合
  - ・人件費(3.3%)、物件費(4.1%)、維持補修費(2.3%)、減価償却費(89.8%)で全体の99.5%となっています。有形固定資産(インフラ)の減価償却費が大半を占めています。
- 事業の財源内訳
  - ・占用料・下水道使用料からなる使用料及び手数料(26.0%)、長期前受金取崩しであるその他(56.9%)、一般会計からの繰入金である市負担(17.1%)となっています。
- 個別分析(資産老朽化率の推移)
  - ・汚水管渠は30%、雨水管渠は40%を超えています。共に今後も比率は上昇していくことになります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・減価償却費を除く行政費用は、委託料が大半の部分を占めていますが、維持管理を行っていく中で、施設の増加や老朽化が進むことにより、増えることはあっても削減することは難しい状況にあります。この状況の中で、事業の財源を確保していくかが課題となっています。
- ・管渠、調整池等の施設の老朽化が進んでいるため、今後、計画的な修繕を行うことが必要となっています。

**特定事業別財務諸表**

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	下水道管理課・下水道整備課	歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	事業名	雨水管渠事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	雨水管渠を整備すること及び適正に維持管理することにより、浸水被害を軽減し、安全な市民生活の向上を図ることです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
雨水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	17	30	20	20	雨水管渠332kmを計画的に点検を行っています。
補修箇所数 (下水道管理課)	箇所	34	50	—	—	点検等により雨水管渠の破損を13箇所、雨水マンホール37箇所の補修を行いました。
浸水被害対策済地区 (下水道整備課)	箇所	0	1	3	5	浸水被害対策を行った地区数(過去の浸水被害履歴から対策が必要な19地区を、浸水被害対策が必要な地区数としている。)
雨水管渠施工延長 (下水道整備課)	m	1,690	863	1,860	2,000	雨水管を施工した又は施工予定延長
定性的な成果	◆点検等で発見された異常箇所を早期に補修したため、道路の陥没事故といった重大事故は発生していません。(下水道管理課) ◆雨水管渠整備により、2012年度は1箇所の浸水被害対策地区の解消ができました。(下水道整備課)					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,804	2,804
繰入金		0	0
その他		1,909,130	1,909,130
行政収入 小計(a)		1,911,934	1,911,934
行政費用			
人件費		61,093	61,093
物件費		38,926	38,926
うち委託料		30,688	30,688
維持補修費		55,157	55,157
扶助費		0	0
補助費等		32,602	32,602
繰出金		0	0
減価償却費		2,090,514	2,090,514
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,356	2,356
退職手当引当金繰入額		11,309	11,309
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,291,957	2,291,957
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 380,023	△ 380,023
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		140,431	140,431
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 140,431	△ 140,431
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 520,454	△ 520,454
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		7,896	7,896
特別収入 小計 (h)		7,896	7,896
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,000	1,000
特別費用 小計 (i)		1,000	1,000
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,896	6,896
当期収支差額 (g)+(j)		△ 513,558	△ 513,558
一般会計繰入金 (l)		556,777	556,777
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		43,219	43,219

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	雨水管渠用地占用料 2,804千円 (使用料収入は占用料のみ)

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	長期前受金取崩益 1,876,528千円 国・都補助金返還相当額負担金 32,602千円 (東京都新都市建設公社(現:東京都都市づくり公社)より)

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	国・都補助金返還金 32,602千円 (小山4号雨水幹線の3工事やり直しに伴うもの)

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 1,561,587千円の減 減価償却による減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 1,190,763千円の減 有形固定資産の減価償却に対応する長期前受金取崩額の減

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	前年度比 394,988千円の増 雨水幹線・枝線工事が繰越明許費となったため。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

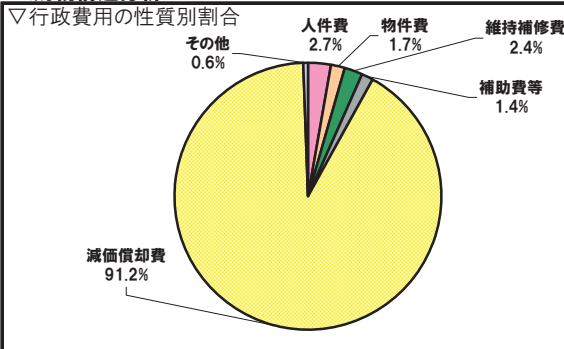
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
雨水管渠総延長	m	2012	332,559	6.892	雨水管渠1mあたり6,892円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	273,185	207,656	△ 65,529
	未収金	28	170,768	170,740	還付未済金	0	7	7
	不納欠損引当金	△ 28	△ 18	10	地方債	271,639	205,293	△ 66,346
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,546	2,356	810
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	6,347,154	6,574,604	227,450	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	6,303,188	6,506,795	203,607
	土地	0	0	0	退職手当引当金	43,966	67,809	23,843
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	52,773,759	51,582,996	△ 1,190,763
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	52,773,759	51,582,996	△ 1,190,763
	インフラ資産	62,995,302	61,461,103	△ 1,534,199	負債の部合計	59,394,098	58,365,256	△ 1,028,842
	土地	2,515,369	2,542,757	27,388	純資産	3,601,204	3,661,585	60,381
	工作物	60,479,933	58,918,346	△ 1,561,587				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
図書	0	0	0					
建設仮勘定	0	394,988	394,988					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	3,601,204	3,661,585	60,381	
資産の部合計	62,995,302	62,026,841	△ 968,461	負債及び純資産の部合計	62,995,302	62,026,841	△ 968,461	

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

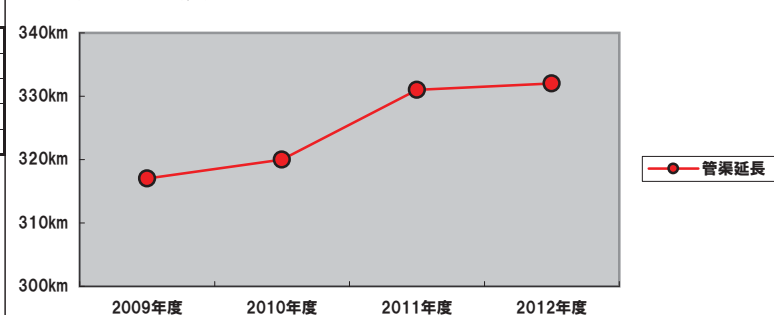
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	7.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
雨水管渠維持事務(下水道管理課)	2.9		0.2			
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	1.6					
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.0					
工事委託機関との連絡調整(下水道整備課)	1.3					
委託事業の指導監督業務(下水道整備課)	0.6					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	雨水管渠
建設年月日	1964年12月16日
取得価額	105,124,472,595円
減価償却累計額	46,206,126,978円
管渠延長	332km

▽雨水管渠延長の推移



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

- ・有形固定資産の減価償却費が91.2%と大半を占めています。
- ・その他の行政費用の性質別割合は、人件費(2.7%)、物件費(1.7%)、維持補修費(2.4%)、補助費等(1.4%)及びその他(0.6%)で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・資産(インフラ)老朽化率(現在:44.0%)が上昇するため、老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の維持管理を行っていかねばなりません。  
(※老朽化率=減価償却累計額÷取得価額)
- ・施設の老朽化に伴い、施設の維持管理に要する経費が増大していることから、効果的・効率的な施設管理を行う必要があります。今後は、施設の更新ピークの平準化を行い、維持管理コストの縮減を行うとともに予防保全型の施設管理を行います。
- ・雨水は汚水に比べ1mあたりの施工単価が高くなります。しかしながら下水道使用料の充当ができないことから、今後、雨水管渠整備を推進していくためには、今まで以上に財源確保が重要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名 下水道部

主管課名	下水道管理課・下水道整備課	歳出目名	下水道管理費・下水道整備費	事業名	汚水管渠事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	汚水管渠を整備すること及び適正に維持管理することにより、快適で衛生的な市民生活の向上を図る事です。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
汚水管渠の点検延長 (下水道管理課)	km	244	248	252	258	汚水管渠総延長1271kmを計画的に5年間で点検を行っています。
補修箇所数 (下水道管理課)	箇所	173	91	—	—	点検等により汚水管渠の破損を30箇所、汚水マンホール61箇所の補修を行いました。
人口普及率 (下水道整備課)	%	97.1	97.6	98.2	98.2	処理区域(供用開始区域)人口/総人口
汚水管渠施工延長 (下水道整備課)	m	15,948	18,145	6,600	5,000	汚水管を施工した又は施工予定延長
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆点検等で発見された異常箇所を早期に補修したため、道路の陥没事故や汚水の溢れといった重大事故は発生していません。(下水道管理課)</li> <li>◆汚水管渠整備を進め、2013年度には2016年度の目標値を達成できる予定です。(下水道整備課)</li> <li>◆処理区域人口は2011年度末412,984人から2012年度末は3,072人増加し、416,056人になりました。(下水道整備課)</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,986,009	1,986,009
繰入金		0	0
その他		2,396,259	2,396,259
行政収入 小計(a)		4,382,268	4,382,268
行政費用			
人件費		111,964	111,964
物件費		151,397	151,397
うち委託料		136,031	136,031
維持補修費		71,839	71,839
扶助費		0	0
補助費等		58,220	58,220
繰出金		0	0
減価償却費		3,498,564	3,498,564
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,258	4,258
退職手当引当金繰入額		21,375	21,375
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,917,617	3,917,617
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		464,651	464,651
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		889,802	889,802
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 889,802	△ 889,802
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 425,151	△ 425,151
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 425,151	△ 425,151
一般会計繰入金 (l)		676,822	676,822
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		251,671	251,671

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	管路施設維持管理委託 103,320千円 管渠清掃業務委託 13,450千円 産業廃棄物処分委託等 4,755千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京都新都市建設公社(現東京都都市づくり公社)発注工事に伴う談合事件に係る国・都補助金返還金 57,325千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 1,465,374千円の減 減価償却による3,497,559千円の減 新たな管渠整備による2,032,185千円の増

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 1,427,169千円の減 有形固定資産の減価償却に対応する長期前受金取崩による減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 371,330千円の減

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
汚水管渠総延長	m	2012	1,270,542	3,083	汚水管渠1mあたり3,083円のコストがかかっています。



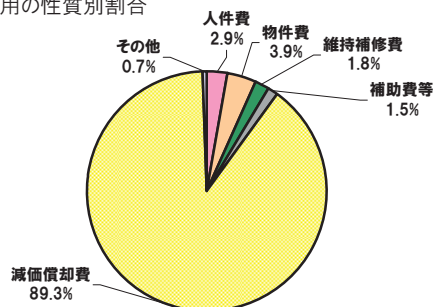
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,495,196	1,649,769	154,573
	未収金	48,650	1,726	△ 46,924	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,492,249	1,645,447	153,198
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,947	4,322	1,375
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	34,710,790	34,226,462	△ 484,328	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	34,626,604	34,102,076	△ 524,528
	土地	0	0	0	退職手当引当金	84,186	124,386	40,200
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	77,105,358	75,678,189	△ 1,427,169
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	77,105,358	75,678,189	△ 1,427,169
固定資産	有形固定資産	117,802,997	116,337,623	△ 1,465,374	負債の部合計	113,311,344	111,554,420	△ 1,756,924
	土地	328,320	328,320	0	純資産	4,555,422	4,902,261	346,839
	工作物	117,474,677	116,009,303	△ 1,465,374				
	無形固定資産	6,569	6,569	0				
	重要物品	8,550	7,545	△ 1,005				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	103,218	103,218				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,555,422	4,902,261	346,839
資産の部合計	117,866,766	116,456,681	△ 1,410,085	負債及び純資産の部合計	117,866,766	116,456,681	△ 1,410,085	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

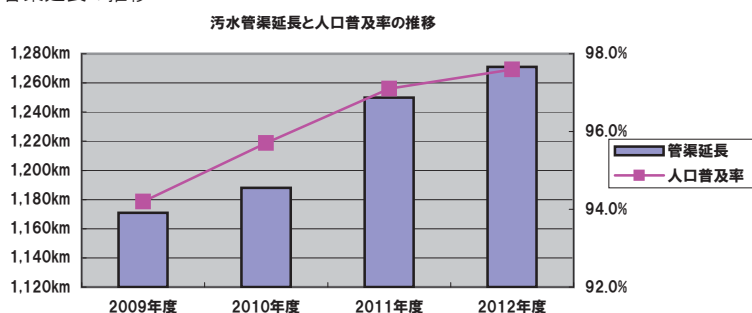
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	10.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
内訳						
汚水管渠維持事務(下水道管理課)	4.7		0.3			
管渠整備事業の設計・工事事務(下水道整備課)	2.0					
補助金・予算・財務等庶務(下水道整備課)	1.2					
工事委託機関との連絡調整(下水道整備課)	1.6					
委託事業の指導監督業務(下水道整備課)	0.7					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	汚水管渠
事業認可取得日	1964年12月16日
取得価額	176,910,156,785円
減価償却累計額	60,900,853,297円
普及率	97.6%
管渠延長	1,271km

▽管渠延長の推移



V.総括

①財務分析

○行政費用の性質別割合

- ・有形固定資産(インフラ)の減価償却費が89.3%と大半を占めています。
- ・その他の行政費用の性質別割合は、人件費(2.9%)、物件費(3.9%)、維持補修費(1.8%)、補助費等(1.5%)及びその他(0.7%)で構成されています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・資産老朽化率(現在:34.4%)が上昇するため、老朽化に伴う重大な事故を未然に防ぎながら、施設の維持管理を行っていかねばなりません。(※老朽化率=減価償却累計額÷取得価額)
- ・施設の老朽化に伴い、施設の維持管理に要する経費が増大していることから、効果的・効率的な施設管理を行う必要があります。今後は、施設の更新ピークの平準化を行い、維持管理コストの縮減を行うとともに予防保全型の施設管理を行います。

歳出目別財務諸表

部局名	下水道部	主管課名	水再生センター	歳出目名	処理場費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	水再生センターのミッションは、良好な処理水質の確保・下水処理場施設の適切な維持管理を継続的にを行い、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水処理施設の運転管理に関すること。</li> <li>下水処理施設の施設管理に関すること。</li> <li>下水処理施設に係る計画及び調査に関すること。</li> <li>下水処理施設に係る設計及び施工、工事の委託に関すること。</li> <li>下水処理に係る水質調整及び水質の監視に関すること。</li> <li>事業場排水等の規制及び指導に関すること。</li> <li>下水道用地(下水処理場用地及びポンプ場用地に限る。)の維持管理に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
成瀬クリーンセンター 処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	28,442,100	28,082,790	28,809,450	28,994,870	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
鶴見川クリーンセンター 処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	15,640,240	16,036,843	16,264,035	16,645,095	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害に備えて、施設の耐震補強工事を実施しています。</li> <li>◆老朽化した設備の改築・更新を計画的に実施しています。</li> <li>◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施し、エネルギー消費を抑えた運転を行っています。</li> <li>◆処理水質を向上させるため、既存設備を活かした運転管理の工夫と最小限の設備改造による実証試験を行っています。</li> <li>◆水処理状況に応じた運転変更の実施・平常試験内容の追加等により、良好な処理水質を確保することが出来ました。</li> <li>◆日頃の指導により、立入調査を行った事業場全てで良好な水質が保たれていました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,480,843	2,480,843
繰入金		0	0
その他		1,038,210	1,038,210
行政収入 小計(a)		3,519,053	3,519,053
行政費用			
人件費		270,556	270,556
うち時間外勤務手当		11,886	11,886
物件費		1,175,224	1,175,224
うち委託料		673,324	673,324
維持補修費		192,026	192,026
扶助費		0	0
補助費等		1,616	1,616
繰出金		0	0
減価償却費		1,635,376	1,635,376
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		10,326	10,326
退職手当引当金繰入額		15,949	15,949
その他		0	0
行政費用 小計(b)		3,301,073	3,301,073
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		217,980	217,980
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		295,160	295,160
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 295,160	△ 295,160
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 77,180	△ 77,180
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		423,990	423,990
特別収入 小計 (h)		423,990	423,990
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		423,990	423,990
当期収支差額 (g)+(j)		346,810	346,810
一般会計繰入金 (l)		65,960	65,960
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		412,770	412,770

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料 673,324千円 光熱水費 317,616千円 消耗品費 145,441千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 185,787千円 工事請負費 6,046千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保険料 1,347千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(事業用資産)
増減理由	前年度比 954,695千円の減 建物・工作物(電気・機械設備等)の減価償却による残高減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 779,480千円の減 有形固定資産(建物・工作物)の減価償却費に対応する長期前受金取崩による残高減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 481,304千円の減 借入額よりも元金償還が多かったことによる残高減

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	651,951	616,397	△ 35,554
	未収金	0	10,960	10,960	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	641,484	606,071	△ 35,413
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	10,467	10,326	△ 141
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	9,607,073	9,149,867	△ 457,206	
事業用資産	有形固定資産	18,943,028	17,988,333	△ 954,695	地方債	9,298,561	8,852,670	△ 445,891
	土地	3,362,667	3,362,667	0	退職手当引当金	308,512	297,197	△ 11,315
	建物	9,582,015	9,417,460	△ 164,555	その他	0	0	0
	工作物	5,998,346	5,208,206	△ 790,140	繰延収益	9,555,209	8,775,729	△ 779,480
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	9,555,209	8,775,729	△ 779,480
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	19,814,233	18,541,993	△ 1,272,240
	土地	0	0	0	純資産	△ 865,236	△ 374,692	490,544
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,969	22,038	16,069				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	145,970	145,970				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 865,236	△ 374,692	490,544
	資産の部合計	18,948,997	18,167,301	△ 781,696	負債及び純資産の部合計	18,948,997	18,167,301	△ 781,696

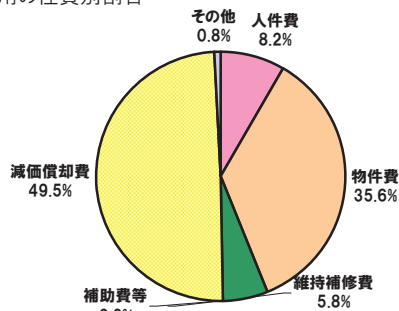
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,487,653	社会資本整備等投資活動収入	227,649	財務活動収入	160,200
行政サービス活動支出	1,917,399	社会資本整備等投資活動支出	418,731	財務活動支出	641,487
行政サービス活動収支差額(a)	570,254	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 191,082	財務活動収支差額(c)	△ 481,287
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 102,115
				一般財源充当調整額	102,115

III.財務構造分析

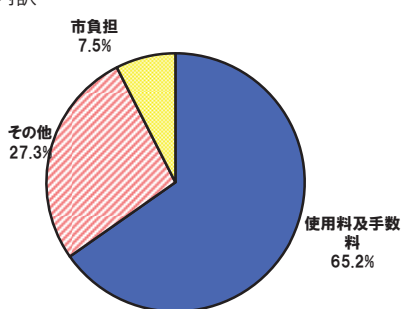
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

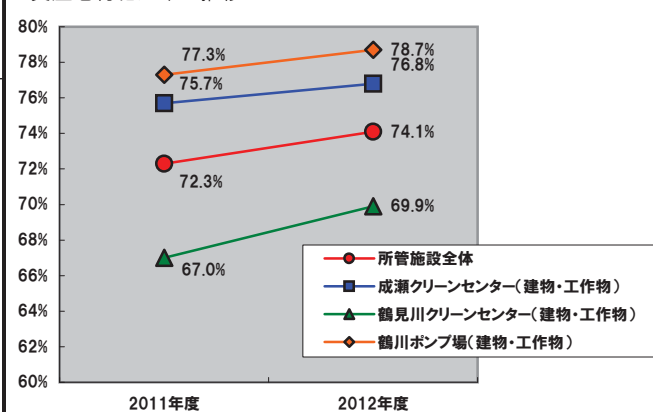
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	29	1	5	2	0	0.5
内訳						
処理場管理	8.6					
成瀬クリーンセンター	5.0		3.2	0.7		0.3
鶴見川クリーンセンター	7.3		1.8	1.3		0.2
水質管理	8.1	1.0				

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



※一般会計繰入金含

V.総括

①財務分析

- 行政費用の性質割合
  - ・物件費(35.6%)・維持補修費(5.8%)が41.4%と、施設減価償却費(49.5%)といった構成になっています。物件費の中では委託料が673,324千円と半分以上を占めています。施設の運転業務等を委託することで人員費の占める割合は小さくなっています。
- 事業の財源内訳
  - ・使用料及手数料(65.2%)、その他(27.3%)及び市負担(7.5%)となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・成瀬クリーンセンターは供用開始から35年、鶴見川クリーンセンターは供用開始から23年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な更新工事の実施が不可欠です。
- ・物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。(※ストックマネジメント・・・既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。)

**特定事業別財務諸表**

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	水再生センター	歳出目名	処理場費	事業名	成瀬クリーンセンター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	・成瀬クリーンセンター事業の目的は、成瀬クリーンセンターの設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
成瀬クリーンセンター処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	28,442,100	28,082,790	28,809,450	28,994,870	成瀬クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆成瀬クリーンセンター水処理棟耐震補強工事を完了しました。</li> <li>◆成瀬クリーンセンターNo.1脱水機(省エネ型)の更新工事が完了しました。</li> <li>◆成瀬クリーンセンターNo.2汚泥焼却炉(環境配慮型)の更新工事を実施しています。</li> <li>◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施し、エネルギー消費を抑えた運転を行っています。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,366,136	1,366,136
繰入金		0	0
その他		624,427	624,427
行政収入 小計(a)		1,990,563	1,990,563
行政費用			
人件費		127,005	127,005
物件費		685,556	685,556
うち委託料		390,467	390,467
維持補修費		112,385	112,385
扶助費		0	0
補助費等		1,032	1,032
繰出金		0	0
減価償却費		979,789	979,789
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,850	4,850
退職手当引当金繰入額		23,157	23,157
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,933,774	1,933,774
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		56,789	56,789
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		165,788	165,788
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 165,788	△ 165,788
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 108,999	△ 108,999
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		423,990	423,990
特別収入 小計 (h)		423,990	423,990
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
費用 特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		423,990	423,990
当期収支差額 (g)+(j)		314,991	314,991
一般会計繰入金 (l)		34,356	34,356
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		349,347	349,347

**◆行政コスト計算書の特記事項**

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	維持管理業務委託料 288,750千円 電気料 192,816千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	汚泥焼却設備修繕 49,350千円 No.4プロワ修繕 24,150千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災保険料 742千円 損害賠償保険料 22千円

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 452,616千円の減 有形固定資産(建物・工作物)の減価償却費に対応する長期前受金取崩による残高減

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 454,881千円の減 減価償却による残高減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 216,369千円の減 成瀬クリーンセンター整備事業に係る借入額よりも元金償還が多かったことによる残高減

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	2012	28,082,790	69	処理水量1 m <sup>3</sup> あたり69円のコストがかかっています。

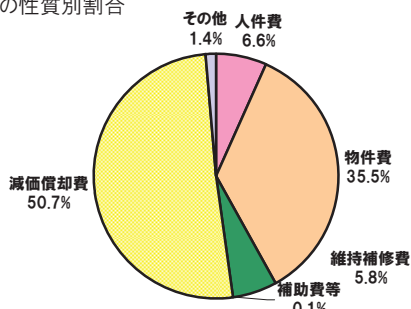
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	325,983	283,603	△ 42,380
	未収金	0	10,960	10,960	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	321,650	278,753	△ 42,897
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,333	4,850	517
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,927,297	5,765,695	△ 161,602
事業用資産	有形固定資産	9,003,930	8,703,756	△ 300,174	地方債	5,799,573	5,626,101	△ 173,472
	土地	975,620	975,620	0	退職手当引当金	127,724	139,594	11,870
	建物	3,978,193	4,132,900	154,707	その他	0	0	0
	工作物	4,050,117	3,595,236	△ 454,881	繰延収益	5,202,078	4,749,462	△ 452,616
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	5,202,078	4,749,462	△ 452,616
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,455,358	10,798,760	△ 656,598
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,450,158	△ 2,060,849	389,309
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	1,270	16,515	15,245				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	6,680	6,680				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 2,450,158	△ 2,060,849	389,309
	資産の部合計	9,005,200	8,737,911	△ 267,289	負債及び純資産の部合計	9,005,200	8,737,911	△ 267,289

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	13.6	0.0	3.2	0.7	0.0	0.2
課内共通事務	5.6					
整備事業事務	3.0					
成瀬クリーンセンター-運転管理	5.0		3.2	0.7		0.2

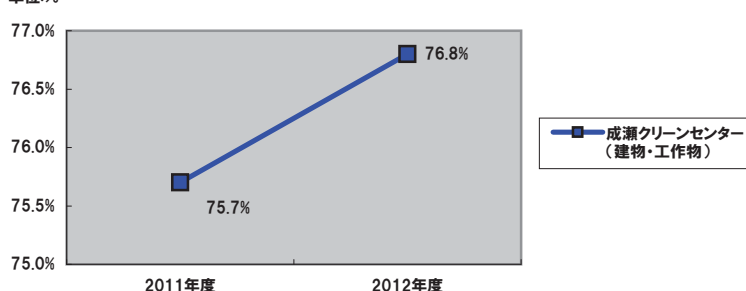
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	成瀬クリーンセンター
供用開始日	1977年10月1日
取得価額(建物・工作物)	33,246,607,887円
減価償却累計額(建物・工作物)	25,518,471,581円

▽資産老朽化比率の推移

単位:%



V.総括

①財務分析

・成瀬クリーンセンター事業は、施設の運転維持管理に関する物件費(35.5%)・維持補修費(5.8%)が41.3%と、減価償却費(50.7%)という構成になっています。  
 ・物件費の中では390,467千円と委託料が半分以上を占めています。施設の運転業務等を委託することで人件費の占める割合は小さくなっています。  
 ・処理水量1㎡あたり69円のコストがかかっています。  
 ※下水処理場運転に係る直接的な管理費用(物件費+維持補修費+補助費等)から算出した場合、処理水量1㎡あたり28円となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・成瀬クリーンセンターは供用開始から35年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な更新工事の実施が不可欠です。  
 ・物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。  
 (※ストックマネジメント・・・既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。)

**特定事業別財務諸表**

部局名	下水道部
-----	------

主管課名	水再生センター	歳出目名	処理場費	事業名	鶴見川クリーンセンター事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	・鶴見川クリーンセンター事業の目的は、鶴見川クリーンセンター及び鶴見川ポンプ場の設備・機器の適切な維持管理、老朽化した設備の改築・更新を継続的に行ない、安定した処理機能と良好な処理水質を確保し、市民が快適に生活できる環境を提供することです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
鶴見川クリーンセンター処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	15,640,240	16,036,843	16,264,035	16,645,095	鶴見川クリーンセンターで処理した年間汚水量 ※2013年度、2016年度については過去実績からの予測値です。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴見川クリーンセンター増設工事の着手に向けて、自然環境調査を実施しています。</li> <li>◆鶴見川クリーンセンター中央監視設備更新工事を実施しています。</li> <li>◆処理水質を向上させるための実証試験に必要な設備の一部改造工事を完了しました。</li> <li>◆施設内機器の一部停止等の節電対策を実施し、エネルギー消費を抑えた運転を行っています。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,040,411	1,040,411
繰入金		0	0
その他		413,783	413,783
行政収入 小計(a)		1,454,194	1,454,194
行政費用			
人件費		70,292	70,292
物件費		468,112	468,112
うち委託料		273,833	273,833
維持補修費		79,640	79,640
扶助費		0	0
補助費等		584	584
繰出金		0	0
減価償却費		654,679	654,679
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,593	2,593
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		1,275,900	1,275,900
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		178,294	178,294
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		129,372	129,372
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 129,372	△ 129,372
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		48,922	48,922
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		7,483	7,483
特別収入 小計 (h)		7,483	7,483
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		7,483	7,483
当期収支差額 (g)+(j)		56,405	56,405
一般会計繰入金 (l)		12,699	12,699
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		69,104	69,104

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	維持管理業務委託料 178,500千円 電気料 120,742千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	汚泥焼却設備修繕 49,664千円 No.1汚水ポンプ修繕 4,568千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	火災保険料 496千円 損害賠償保険料 88千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(工作物)
増減理由	前年度比 335,260千円の減 減価償却による残高減

勘定科目	長期前受金
増減理由	前年度比 326,864千円の減 有形固定資産(建物・工作物)の減価償却費に対応する長期前受金取崩による残高減

勘定科目	地方債
増減理由	前年度比 264,934千円の減 鶴見川クリーンセンター整備事業に係る借入額よりも元金償還が多かったことによる残高減

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

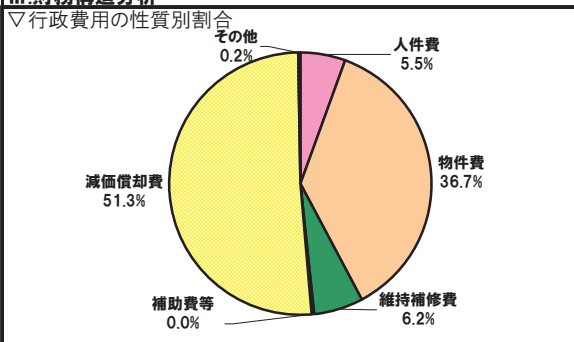
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
処理水量(年間)	m <sup>3</sup>	2012	16,036,843	80	処理水量1m <sup>3</sup> あたり80円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	322,890	329,912	7,022	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	319,834	327,319	7,485	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,056	2,593	△ 463	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	3,589,074	3,301,211	△ 287,863	
固定資産	有形固定資産	9,939,098	9,284,576	△ 654,522	地方債	3,498,988	3,226,569	△ 272,419	
	土地	2,387,047	2,387,047	0	退職手当引当金	90,086	74,642	△ 15,444	
	建物	5,603,822	5,284,560	△ 319,262	その他	0	0	0	
	工作物	1,948,229	1,612,969	△ 335,260	繰延収益	4,353,131	4,026,267	△ 326,864	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	4,353,131	4,026,267	△ 326,864	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,265,095	7,657,390	△ 607,705	
	土地	0	0	0	純資産	1,674,161	1,766,476	92,315	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	158	0	△ 158					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	139,290	139,290					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計	1,674,161	1,766,476	92,315		
資産の部合計	9,939,256	9,423,866	△ 515,390	負債及び純資産の部合計	9,939,256	9,423,866	△ 515,390		

III.財務構造分析



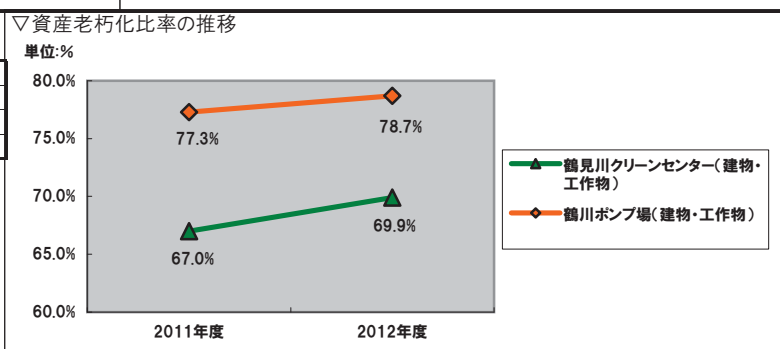
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	7.3	0.0	1.8	1.3	0.0	0.2
課内共通常務	2.6		0.3	0.1		0.2
内訳 鶴見川クリーンセンター-運転管理	4.7		1.5	1.2		

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴見川クリーンセンター
供用開始日	1990年2月28日
取得価額(建物・工作物)	23,139,693,259円
減価償却累計額(建物・工作物)	16,242,163,547円



V.総括

①財務分析

・鶴見川クリーンセンター事業は、施設の運転維持管理に関する物件費(36.7%)・維持補修費(6.2%)が42.9%と、減価償却費(51.3%)という構成になっています。  
 ・物件費の中では273,833千円と委託料が半分以上を占めています。施設の運転業務等を委託することで人件費の占める割合は小さくなっています。  
 ・処理水量1m<sup>3</sup>あたり80円のコストがかかっています。  
 ※下水処理場運転に係る直接的な管理費用(物件費+維持補修費+補助費等)から算出した場合、処理水量1m<sup>3</sup>あたり34円となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・鶴見川クリーンセンターは供用開始から23年が経過し、老朽化による維持補修費の増加や施設の改築・更新のための整備事業費の増加が見込まれています。維持補修費と整備事業費の削減・平準化を図るため、ストックマネジメントによる計画的な更新工事の実施が不可欠です。  
 ・物件費(消耗品費・光熱水費)の減がコスト削減につながるため、より効率的な下水処理場の運転管理に努めることが課題となります。  
 (\*ストックマネジメント…既存の設備を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。)